

貸借対照表

(平成19年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,076,754	流動負債	2,785,720
現金及び預金	4,517,114	支払手形	1,106,779
受取手形	715,359	買掛金	575,124
売掛金	2,453,406	一年以内返済予定	567,399
製品・商品	503,128	長期借入金	74,221
仕掛品	465,220	未払金	103,360
原材料・貯蔵品	242,073	未払費用	13,767
未収入金	145,122	未払法人税等	13,531
その他の流動資産	38,629	前受金	38,086
貸倒引当金	3,300	為替予約	2,459
固定資産	7,423,998	役員賞与引当金	11,350
1.有形固定資産	4,686,222	設備関係支払手形	277,868
建物	1,514,044	その他の流動負債	1,774
構築物	56,014	固定負債	4,198,850
機械及び装置	1,122,792	長期借入金	3,374,601
車両運搬具	6,108	繰延税金負債	233,324
工具、器具及び備品	148,762	退職給付引当金	512,100
土地	1,681,745	役員退職慰労引当金	78,825
建設仮勘定	156,753	負債の部合計	6,984,571
2.無形固定資産	7,828	(純資産の部)	
ソフトウェアその他	7,828	株主資本	9,176,227
3.投資その他の資産	2,729,946	1.資本金	4,791,796
投資有価証券	1,218,497	2.資本剰余金	2,996,108
関係会社株式	1,017,719	資本準備金	1,197,949
長期貸付金	36,301	その他資本剰余金	1,798,159
生命保険掛金	185,224	3.利益剰余金	1,584,449
長期定期預金	400,000	その他利益剰余金	1,584,449
その他の投資等	103,078	別途積立金	1,100,000
関係会社投資等損失引当金	230,775	繰越利益剰余金	484,449
貸倒引当金	100	4.自己株式	196,126
資産の部合計	16,500,752	評価・換算差額等	339,953
		その他有価証券評価差額金	339,953
		純資産の部合計	9,516,181
		負債・純資産の部合計	16,500,752

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成19年1月1日
至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		10,452,019
売 上 原 価		8,130,901
売 上 総 利 益		2,321,118
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,179,826
営 業 利 益		141,292
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	77,682	
そ の 他 の 収 益	101,534	179,217
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	43,638	
そ の 他 の 費 用	21,595	65,234
経 常 利 益		255,274
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2,199	
権 利 譲 渡 収 入	14,454	
受 取 災 害 保 険 金	27,080	43,734
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損 失	19,397	
減 損 損 失	8,655	28,053
税 引 前 当 期 純 利 益		270,955
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		9,650
当 期 純 利 益		261,305

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成19年1月1日
至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成18年12月31日残高	4,791,796	1,197,949	1,798,207	2,996,156
当期中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			48	48
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)				
当期中の変動額合計			48	48
平成19年12月31日残高	4,791,796	1,197,949	1,798,159	2,996,108

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年12月31日残高	1,100,000	291,298	1,391,298	195,119	8,984,132
当期中の変動額					
剰余金の配当		68,154	68,154		68,154
当期純利益		261,305	261,305		261,305
自己株式の取得				1,212	1,212
自己株式の処分				204	156
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)					
当期中の変動額合計		193,151	193,151	1,007	192,095
平成19年12月31日残高	1,100,000	484,449	1,584,449	196,126	9,176,227

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年12月31日残高	576,699	576,699	9,560,832
当期中の変動額			
剰余金の配当			68,154
当期純利益			261,305
自己株式の取得			1,212
自己株式の処分			156
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)	236,746	236,746	236,746
当期中の変動額合計	236,746	236,746	44,650
平成19年12月31日残高	339,953	339,953	9,516,181

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・商品・仕掛品・原材料
総平均法による原価法
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年～50年
機	械 及 び 装 置	9年～10年
 - (2) 無形固定資産 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 関係会社投資等損失引当金
関係会社への投資等について、今後発生すると見込まれる損失に備えるため、負担見込額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(追加情報)

役員賞与については、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)にもとづき、当期にかかる役員賞与の支給見込額を当期の費用として処理しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当期末要支給額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。

9. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	435,823千円
短期金銭債務	40,048
2. 有形固定資産の減価償却累計額	14,324,483千円
3. 担保提供資産およびそれに対応する債務	
(1) 担保提供資産	
建物	1,215,969千円
構築物	19,591
機械及び装置	394,295
工具、器具及び備品	2,136
土地	1,585,317
計	3,217,310
(2) 上記資産に対応する債務	
一年以内返済予定長期借入金	558,999千円
長期借入金	3,083,001
計	3,642,000
4. 当期末日が金融機関休業日のため、下記のものはいずれも決済されずそれぞれ残高に含まれております。	
受取手形	57,837千円
支払手形	273,728
設備関係支払手形	18,448

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	1,173,939千円
関係会社よりの仕入高	466,128
営業取引以外の取引高	113,811

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	856,345	6,573	900	862,018
合計	856,345	6,573	900	862,018

(注) 自己株式の株式数増加の内容は、単元未満株式の買取りによるものであり、自己株式の株式数減少の内容は、単元未満株式の買増し請求による売り渡しであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	1,004,149千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	208,876
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	32,081
減価償却費損金算入限度超過額	38,115
たな卸資産評価減	54,108
投資有価証券評価減	29,544
関係会社投資等損失引当金	93,925
その他	29,816
繰延税金資産小計	1,490,618
評価性引当額	1,490,618
繰延税金資産合計	

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	233,324千円
繰延税金負債合計	233,324
繰延税金資産(負債)の純額	233,324
繰延税金負債(固定負債)	233,324千円
繰延税金資産(負債)の純額	233,324

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	6,570	5,142	19,584	31,296
減価償却累計額相当額	6,022	3,170	13,526	22,719
期末残高相当額	547	1,971	6,057	8,576

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年以内	4,715 千円
1年超	3,861
計	8,576

(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	8,171 千円
減価償却費相当額	8,171

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(5)減損損失

リース資産に配分された減損損失はありません。

関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権の所有又は被所有割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結子会社	フジコピアン (USA) インク	所有 直接 100.0	製品・商品の売上	349,971	売掛金	155,693
連結子会社	フジコピアン (UK) リミテッド	所有 直接 100.0	製品・商品の売上	617,967	売掛金	243,018
連結子会社	フジコピアン (HK) リミテッド	所有 直接 100.0	製品の売上	205,607	売掛金	36,758
			配当の受取	23,210		
連結子会社	富士加工株式会社	所有 直接 100.0	仕入 (外注加工費含む)	444,870	買掛金	36,147
			配当の受取	25,000		
			家賃の受取	38,593		

(注) 取引条件および取引条件の決定方針

製品の販売、委託加工費用の決定については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

558円70銭

2. 1株当たり当期純利益

15円34銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。